

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 2 年 9 月30日
【中間会計期間】	自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日
【会社名】	M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー (MUFG Securities EMEA plc)
【代表者の役職氏名】	チーフ・フィナンシャル・オフィサー クリス・カイル (Chris Kyle, Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	英国ロンドン市ロープメーカー・ストリート25 ロープメーカー・ プレイス EC2Y 9AJ (Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, England)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 藤田 元康
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【事務連絡者氏名】	弁護士 宮下 公輔
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」又は「発行会社」とはMUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシーを指し、「本社債」とはMUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシーが設定している80億米ドル・ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される社債を指し、「本社債権者」とは本社債の所持人を指す。
2. 本書中、「英ポンド」又は「ポンド」は英国の通貨を意味する。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1英ポンド＝141.47円(令和2年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行(以下「三菱UFJ銀行」という。)による対顧客電信直物売買為替相場の仲値)による。
3. 当社の会計年度は各年の12月31日に終了する。本書の内容は、別段の記載がある場合を除き、2020年6月30日現在の情報である。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当該半期中、2020年6月30日提出の当社の2019年12月期有価証券報告書の「第一部 - 第1 - 1 - (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」における記載内容に変更が生じた。該当箇所は下線で示す。

英国の会社を規制する法律体系は、その大部分が2006年会社法(以下「2006年会社法」という。)に定められており、その他の法律、規則及び規制は特定の状況において関係する。

以下は、発行会社に適用される2006年会社法の主要規定を要約したものである。

(中 略)

帳簿及び会計

(中 略)

各会計年度の財務書類は、取締役報告書、取締役の報酬報告書(該当する場合)、戦略報告書及び監査報告書とともに登記官に提出されなければならない。また同様の書類は会社の株主、社債権者及び総会通知を受領する権利を有する者の全てに送付されなければならない。取締役報告書には、2006年会社法に定める一定の事項(会社が宣言する配当に関する取締役会の勧告を含む。)を特に記載しなければならない。さらに、公開会社は株主総会に先立って年次報告書及び財務書類も提出しなければならない。上場会社の年次報告書及び財務書類は会社のウェブサイトで公表しなければならない。

2020年6月26日に英国において、財務書類の提出等、企業の役割を実施する英国の会社を支援するための広範囲にわたる臨時措置を導入するために2020年企業倒産・ガバナンス法が施行された。2020年3月26日から9月29日までの期間に財務書類や報告書の登記官への提出期限を迎える公開会社について、その提出期限を()2020年9月30日及び()会計期間末から12ヶ月経過した日のいずれか早い日まで延長した。英国における非財務情報開示指令の導入の一環として、2006年会社法は、従業員が500人以上の会社で、()上場企業、()銀行、()認可保険会社又は()保険市場活動を行ういずれかの会社は、2017年1月1日以後に開始する会計年度に関して非財務情報を戦略報告書の一部として含めるよう改正された。

(中 略)

株主

(中 略)

英国の会社は、会社に対して重大な支配力を有する全ての者(各々を以下「会社に対して重大な支配力を有する者」という。)を特定し、会社に対して重大な支配力を有する者各人の詳細を記録した登録簿を維持し、更新することが義務付けられている。かかる要件は、特定の市場に上場されていない限り、全ての英

国の会社に適用される。会社はいずれかの変更が生じた日から14日以内に会社に対して重大な支配力を有する者に関する会社の登録簿を更新し、さらにかかる日から14日以内に当該変更を詳述した改訂版を会社登記所に提出しなければならない。2020年6月27日に施行された2020年企業等（提出要件）（臨時改正）規制により、会社登記所への変更の通知期限が14日から42日に一時的に延長された。

（中 略）

株主総会

公開会社は、年次株主総会として知られる株主総会を、少なくとも毎年1回開催しなければならない。2006年会社法により、公開会社は会計基準日から6ヶ月以内に年次株主総会を開催しなければならない。2020年に開催予定の年次株主総会に関して、2020年企業倒産・ガバナンス法により2020年9月30日まで開催期日が延長された。

（中 略）

2006年会社法は、年次株主総会及び臨時株主総会について与えられるべき通知期間を定めている。この期間は会社の普通定款により延長することができる。公開会社の年次株主総会に関する書面による通知の最短期間は正味21暦日である。臨時株主総会の書面による通知の最短期間は、正味14暦日である。

2020年企業倒産・ガバナンス法の下では「閉鎖された総会（closed meetings）」を2020年9月30日（2021年4月5日まで延長される可能性がある。）まで許容し、会社は本人が直接出席する者を必要最低限の人数に制限し、議決権を有する株主が議決権行使代理人の指名又はオンライン投票のどちらかにより議決権を行使することを可能とすることができる。

議決権

（中 略）

株主総会の決議は、普通決議、即ち、挙手による場合には議決権を有する株主数の過半数、投票による場合には本人若しくは代理人による投票又は事前投票を行った株主の議決権総数の過半数により採択されるのが通常である。但し、上記の通り、一定の事項（普通定款の変更等の事項）は、2006年会社法又は普通定款により、特別決議により採択されることを求められる。

2020年企業倒産・ガバナンス法の条項が有効である間、完全に電子的な総会又は「オンラインのみによる」総会が定款に規定されていない場合でも、全ての株主のためにそのどちらかの方法による総会を開催することができる。

（中 略）

性別賃金差

2010年平等法により毎年4月5日現在250人以上の従業員の英国における雇用主は、（ ）全体的な性別での賃金格差（時給の平均値及び中央値）、（ ）男女での賞与差（平均値及び中央値）、（ ）賞与を支給された男女の割合及び（ ）会社の給与体系に基づく4つの各給与帯域における男女の割合の4つの項目に関する情報を会社のウェブサイト及び政府のウェブサイトにおいて公表することを義務づけられている。雇用主は賃金格差又はその他の不均衡を説明した報告書を含める選択肢も有する。平等人権委員会は、性

別賃金差に関する情報を報告していない雇用主を調査し、法的訴えの後に無制限の罰金を公布する権限を有する。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、英国政府平等局及び平等人権委員会は、2019年 / 2020年会計年度に関する性別賃金差に関する報告の実施を保留することを決定した。これは、雇用主は情報を報告することを選択することもできるが、報告する義務はないことを意味する。

コーポレート・ガバナンス報告

(中 略)

上記とは別に、()従業員250人以上、()年間売上高36百万英ポンド超、又は()貸借対照表合計額18百万英ポンド超のうち2つ以上の基準を満たす英国における全ての会社(非上場会社を含む。)は、取締役が2006年会社法第172条に基づき義務をどのように履行しているかを会社のウェブサイト及び戦略報告書において公表しなければならない。かかる記載には、()主要な利害関係者に関する情報、()かかる利害関係者と取締役の関与の度合い、及び()会計年度中の会社の決定及び戦略に対するかかる利害関係者の関心の影響を含めなければならない。

環境・社会・ガバナンス(ESG)及び気候

2019年10月、英国財務報告評議会(UK Financial Reporting Counsel)は、更新版である2020年英国スチュワードシップ・コードを公表し、2020年1月1日にその効力が生じた。英国に拠点を置くアセット・オーナー、アセット・マネージャー及びサービス・プロバイダーは、「適用するか、適用しない場合には説明する(apply or explain)」の考え方に基づきスチュワードシップ・コードに対する報告を行うことが奨励され、英国の認可を受けたアセット・マネージャーは自らのコンプライアンスを開示しなければならない。スチュワードシップ・コードには、かかる投資会社の被投資会社への関与について最良慣行が記載され、またスチュワードシップ・コードは投資会社に対するESG要素(気候変動を含む。)の重要性を認めている。

(後 略)

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

該当事項なし

2 【外国為替管理制度】

該当事項なし

3 【課税上の取扱い】

当該半期中、2020年6月30日提出の当社の2019年12月期有価証券報告書の「第一部 - 第1 - 3 課税上の取扱い」における記載内容に変更が生じた。該当箇所は下線で示す。

(前 略)

本社債に対する利息

(1)発行会社が、2000年金融サービス市場法(the Financial Services and Markets Act 2000)に基づき認可され続け、(2)発行会社の全ての又は主たる事業が、本人として2007年所得税法(以下「所得税法」という。)第885の意味において金融商品を取扱う事業であり続け、かつ、(3)発行会社が所得税法第885の意味の意味において利息を通常の業務において支払う限り、本社債に対する利息は、英国所得税のために源泉徴収され又は控除されることなく支払われる。

また、本社債が「上場ユーロ債」であるか又は継続的に「上場ユーロ債」となる場合には、発行会社による本社債に対する利息の支払は英国の課税のために源泉徴収され又は控除されることなく行うことができる。発行済の本社債は、2007年所得税法(Income Tax Act 2007)第1005条の意味における公認の証券取引所に上場されており、それが維持される限りにおいて、「上場ユーロ債」を構成する。ルクセンブルク証券取引所は、上記法における公認の証券取引所の一つである。欧州経済領域諸国において一般に適用される規定に相当する規定に基づきルクセンブルクで公式に上場され、かつルクセンブルク証券取引所での取引が認められる場合、有価証券はルクセンブルク証券取引所に上場されたものとして扱われる。

それ以外の場合は、発行会社は英国法に基づくその他の軽減措置の可用性に従って、英国の基本率(現行は20%)による所得税を控除して、本社債の利息を支払うことが一般に求められる。しかしながら、適用ある二重課税防止条約において、本社債権者への課税に関して低率による源泉徴収(又は源泉徴収しない旨)を規定している場合は、英国歳入関税庁は、関連する二重課税防止条約における規定の通り、発行会社による本社債の保有者に対する利息の支払は低率による源泉徴収がされて行われること(又は源泉徴収されることなく行われること)を承認する旨の指図を当社に交付することができる。

本社債権者の納税義務

税務上、英国の居住者に該当しない本社債権者は、一般的に、本社債の譲渡又は償還に際し、英国において、法人税、キャピタルゲイン税又は所得税の納税義務を負わない。但し、非居住の個人の本社債権者の場合、本社債が、非居住者が英国において取引、専門的職業又は職業を遂行するうえで利用する英国の支店若しくは代理人に帰せられるか又はかかる英国の支店若しくは代理人に関連して本社債の利息を受領する場合はこの限りではなく、また、非居住の法人の本社債権者の場合、本社債が、非居住者が取引を行う英国の恒久施設に帰せられるか又はかかる英国の恒久施設に関連して本社債の利息を受領する場合はこの限りではない(この場合、英国における本社債の譲渡又は償還にかかる課税上の取扱いは、本社債権者の属性及び状況並びに本社債の形式に応じて異なる。)。

(後 略)

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

財務情報

単位：千英ポンド(下段の括弧内の数値は百万円)

	6月30日に終了 した6ヶ月間			12月31日に終了した年度	
	2020年	2019年	2018年	2019年	2018年
営業収益	226,650 (32,064)	143,537 (20,306)	143,213 (20,260)	286,265 (40,498)	273,301 (38,664)
営業費用	132,977 (18,812)	122,212 (17,289)	106,188 (15,022)	207,515 (29,357)	212,042 (29,998)
税引前経常利益 / 損失	101,377 (14,342)	22,079 (3,124)	37,025 (5,238)	78,750 (11,141)	58,702 (8,305)
税引後経常利益 / 損失	78,537 (11,111)	18,173 (2,571)	27,225 (3,852)	59,899 (8,474)	42,775 (6,051)
期末株主資本	2,123,261 (300,378)	1,747,342 (247,196)	1,562,987 (221,116)	1,443,821 (204,257)	1,585,842 (224,349)

2 【事業の内容】

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「三菱UFJフィナンシャル・グループ」という。)、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(以下「三菱UFJ証券ホールディングス」という。)及び三菱UFJ証券ホールディングス・グループ、並びに発行会社及び発行会社の子会社及び関連会社において営まれている事業の内容について当該半期中に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当該半期中、発行会社の関係会社に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

(1) 従業員数

2020年6月30日現在、発行会社の正社員は676名、契約社員及び臨時雇用社員は13名で従業員の総数は689名である。

(2) 従業員の平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

2020年6月30日現在、発行会社における従業員の平均年齢は40.6才、平均勤続年数は5.7年、平均年間給与は111千英ポンドである。

(3) 従業員の著しい増減

当該半期中、従業員数は7%増加した。新規雇用数の大部分は臨時雇用社員の正社員への転換によるものである。また、多数の従業員が欠員を補充するためサポート職として入社した。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

該当事項なし

2 【事業等のリスク】

当該半期中、財政状態及び経営成績の状況の異常な変動等はなかった。また、下記を除き、当該半期中、2020年6月30日提出の当社の2019年12月期有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 2 事業等のリスク」の項に記載された事項に重要な変更はなかった。

(1) 「(7) 訴訟リスク」の項における記載事項に一定の変更が生じた。変更箇所は以下に下線で示すとおりである。

当社は有価証券の引受け及び金融商品の販売を行なっているため、他の関係当事者がかかる有価証券又は金融商品に関して損失を被った場合、訴訟を提起される可能性がある。当社の責任が認められ、当該損失の補償義務を負った場合、又は当社が原告に対して和解金を支払う選択をした場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

(2) 「(9) 会計基準や税制等の変更に関するリスク」の項における記載事項に一定の変更が生じた。変更箇所は以下に下線で示すとおりである。

当社が採用する会計基準や税制等の将来における変更又は当社に適用されるかかる変更は、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

会計基準：

IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂 - 金利指標改革

2019年9月26日、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)は開示要件に関するIFRS第7号並びにヘッジ会計規則であるIAS第39号及びIFRS第9号の改訂を公表した。金利指標改革(IBOR改革と称される。)は財務報告に影響を及ぼすことが予想される。当該改訂は、IBOR改革により直接影響を受けるヘッジ関係に対する特定のヘッジ会計の要件の適用から一時的な救済を提供する。かかる救済措置は、一般的に、かかる改革から生じる不確実性の期間においてヘッジ会計の継続を許容する。しかしながら、ヘッジの非有効部分は引続き損益計算書に計上されなければならない。さらに、当該改訂では、かかる救済措置が終了した時(IBOR改革から生じる不確実性が解消した時を含む。)のためのトリガーが定められている。

当該改訂は2020年1月以降に開始する年次報告期間から適用される。当社は2020年1月1日から当該改訂を遡及適用したが、かかる適用は当社の業績に影響を及ぼさなかった。

当社は、当社が晒される潜在的なキャッシュ・フローのタイミング及び金額に関してIBOR改革から生じる不確実性が終了するまで、引続きIFRS第9号の救済措置を採用する。当社は、当該改革により影響を受ける参照金利指標を含む当社の契約が、金利指標が代替される日並びに代替指標金利のキャッシュ・フロー及び関連するスプレッドの調整を明記するように修正されるまで、かかる不確実性は終了しないと見込んでいる。これは、フォールバック条項の導入及び発動並びに契約相手方との交渉に部分的に左右される。

2020年8月27日、IASBはIBOR改革に関するIAS第39号及びIFRS第9号の修正のフェーズ2を公表した。かかる修正により、企業は改革により要求される変更について金融商品の認識の中止や帳簿価額の修正を行う必要がないが、代替的な指標金利への変更を反映するために実効金利を見直すことと

なる。また、かかる修正により、ヘッジ会計に対する追加的な救済手段を提供する。これらの修正は2021年1月1日以後開始する事業年度に適用され、早期適用が認められる。当社はかかる修正の影響を見積もっている。

税制：

当社は、繰延税金資産が利用され得る将来的な課税対象利益の十分な証拠がある場合に一時差異として繰延税金資産を認識する。繰延税金資産は、潜在的な一時差異が解消されると見込まれる期間に基づき適用される法人税率で評価される。

現行の英国法人税率は19%である。2016年1月1日から、銀行及び仲介業者は、2016年以前の税金負債に関する軽減措置なく、主要な法人税率に加えて課税対象利益に追加的に8%の税率が課せられている。かかる税率は、当社の繰延税金資産の評価の際に考慮された。

英国の税法規では、同一取引の将来的な利益に対して税金負債を無期限で繰り越すことができる。2015年4月1日から、2015年4月以前に英国の銀行及び仲介業者により繰り越された税金負債の相殺は、課税対象利益の50%に制限された。2015年4月以前の税金負債に関して銀行及び仲介業者が利用できる軽減措置は、2016年4月1日から課税対象利益の25%にさらに制限された。繰越税金負債の利用を制限することにより、より長期にわたりかかる繰越税金負債が利用されることになるが、これまでの繰延税金負債は2020年に全額、利用される予定である。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態資産

	2020年 6 月末	2019年 6 月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
現金及び中央銀行預金	1,580,021	452,024
トレーディング・ポートフォリオ 金融資産	14,570,228	12,660,854
デリバティブ金融商品	22,021,474	16,385,437
売戻条件付買入契約	27,103,750	31,911,741
有価証券(売却済未引渡分)	-	-
エクイティ・ファイナンス資産	285,567	318,787
借入有価証券に係る現金担保	4,646,272	2,997,929
デリバティブの取引相手への 差入現金担保	2,846,788	2,525,684
銀行に対する貸付金	-	-
売却可能金融商品	-	-
FVTOCIで測定する有価証券	2,114,414	1,305,224
繰延税金資産	13,361	15,346
無形資産	74,491	69,679
使用権資産	29,966	32,151
有形固定資産	10,726	12,747
子会社に対する投資	192,278	177,249
その他資産	780,129	360,515
資産合計	76,179,465	69,225,367

(注) 発行会社の2020年 6 月末時点の総資産は、2019年 6 月末時点から6,954,398千英ポンド増加して76,179,465千英ポンドとなった。

負債

	2020年 6 月末	2019年 6 月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
銀行からの預り金	27,722	24,352
トレーディング・ポートフォリオ 金融負債	9,916,656	10,477,930
デリバティブ金融商品	20,713,049	15,244,823
買戻条件付売却契約	26,062,347	25,657,068
有価証券(購入済未受領分)	-	-
貸付有価証券に係る現金担保	217,504	279,529
デリバティブの取引相手からの 受入現金担保	8,493,072	7,453,815
公正価値で測定する ものとして指定された金融負債	5,545,759	6,771,034
その他負債	716,081	655,117
償却原価で測定するローン	2,364,014	-
劣後債務	-	320,929
無担保シニア・ローン	-	593,428
負債合計	74,056,204	67,478,025

(注) 1 . 発行会社の2020年 6 月末時点の総負債は、2019年 6 月末時点に比べ、6,578,179千英ポンド増加して74,056,204千英ポンドとなった。

2 . 2020年 6 月期中、貸借対照表においてローン負債（従来は主に「その他負債」に計上されていた。）が増加した。

株主資本

	2020年 6 月末	2019年 6 月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
資本性金融商品	1,747,094	1,492,164
その他の剰余金	175	149
利益剰余金	375,992	255,029

利益剰余金は2019年 6 月末時点の255,029千英ポンドから2020年 6 月期は375,992千英ポンドに増加した。

キャッシュ・フローの状況

	2020年 6 月末	2019年 6 月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
税引前利益	101,377	22,079
非資金項目の調整	4,560	13,693
営業資産及び営業負債の変動	1,953,868	50,654
営業活動による現金純額	2,050,685	86,426
投資活動による現金純額	799,435	785,996
財務活動による現金純額	164,589	941,276
現金及び現金同等物の純(減少)/増加額	1,415,839	241,706

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

該当事項なし

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

発行会社は、営業店舗として、リース契約に基づきロンドン市 ロープメーカー・ストリート25 ロープメーカー・プレイス EC2Y 9AJ 所在の建物の複数階を使用している。

(単位：千英ポンド)

資産	2020年6月30日現在の取得原価	2020年6月30日現在の帳簿価額
建物改良費	13,970	6,760
事務用器具及び備品	149	35
事務用設備	11,652	3,931
使用权資産	40,402	29,966
ソフトウェア	167,178	74,491
計	233,351	115,183

2 【設備の新設、除却等の計画】

2020年12月期においては、当社の通常の業務において行われるものを除き、大規模な有形固定資産の取得、償却は予定されていない。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
-	1,283,241,130株	-

- (注) 1. 授権株数の要件は2006年会社法に従って2020年5月1日に撤廃された。当社定款への対応する修正は2020年5月1日付の年次株主総会で承認された。
2. その他Tier 1資本商品はトリガー事象が生じた場合に普通株式に転換されるため、306,978,647株の未発行普通株式が留保されている。また、未発行普通株式162,481,000株(200,000,000米ドル相当)が留保される。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1英ポンド)	普通株式	1,283,241,130株	該当なし	当社の標準となる株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(英ポンド)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年1月1日～ 2020年6月30日	-	1,283,241,130	-	1,283,241,130	

(4) 【大株主の状況】

(2020年6月30日現在)

株主名	株主数	所有株式数	所有割合(%)
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	1	普通株式 1,283,241,130株	100

2 【役員の状況】

退任取締役

氏名	役職名	退任日
ウィリアム・フォール	取締役会会長	2020年 9 月30日

2020年 9 月30日現在、男性の取締役は 7 名、女性の取締役は 2 名で、取締役総数のうち女性の比率は22%であった。

上記を除き、当社の2019年12月期有価証券報告書の提出日である2020年 6 月30日以降本書提出日までの間に、役員の異動はなかった。

第6 【経理の状況】

本書記載の和文の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第1項の規定の適用により、欧州連合(以下「EU」という。))によって承認されている国際財務報告基準(以下「IFRS」という。))及び2006年会社法に従って作成された原文の中間財務書類を和文に翻訳したものである。

「1 中間財務書類」には、2019年6月30日に終了した6ヶ月間の当社の中間財務書類が掲載されている。原文の中間財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

当社の中間財務書類は、英ポンドで表示されている。本書記載の主要な計数についての円換算は、2020年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1英ポンド=141.47円により行ったものである。

中間財務諸表等規則に基づき、「EU承認のIFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載を本項末尾で行っている。

上記の主要な計数の円換算額ならびに「2 その他」及び「3 EU承認のIFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」の事項は、当社の原文の中間財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

要約損益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
	注記	2020年		2019年	
		千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
受取利息		14,531	2,056	12,154	1,719
支払利息		(16,165)	(2,287)	(13,120)	(1,856)
正味支払利息		(1,634)	(231)	(966)	(137)
正味受取手数料		25,804	3,650	29,177	4,128
トレーディング収益		185,052	26,179	113,788	16,098
正味投資収益		15,455	2,186	788	111
その他の収益	12	1,973	279	750	106
営業収益合計		226,650	32,063	143,537	20,306
管理費		(117,281)	(16,592)	(107,786)	(15,248)
無形資産の償却費		(11,598)	(1,641)	(10,591)	(1,498)
使用権資産の減価償却費		(2,682)	(379)	(2,394)	(339)
有形固定資産の減価償却費		(1,416)	(200)	(1,441)	(204)
営業費用合計		(132,977)	(18,812)	(122,212)	(17,289)
子会社の利益に対する持分		7,704	1,090	754	107
税引前経常利益		101,377	14,342	22,079	3,124
税金	2	(22,840)	(3,231)	(3,906)	(553)
当社の所有者に帰属する純利益		78,537	11,111	18,173	2,571

上記の損益は継続事業から生じている。

その他の包括利益計算書

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2020年		2019年	
	千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
税引後純利益	78,537	11,111	18,173	2,571
継続事業からのその他の包括利益 / (損失):				
その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVTOCI」という。)で測定する有価証券の再評価				
公正価値の変動による正味利得 / (損失)	17,694	2,503	(58)	(8)
純利益に振り替えられた正味(利得)	(18,807)	(2,661)	(722)	(102)
税金	294	42	203	29
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金				
公正価値の変動による正味利得	97	14	260	37
純利益に振り替えられた正味(利得)	-	-	(92)	(13)
税金	(27)	(4)	(45)	(6)
純投資ヘッジに係る剰余金		-		-
直物レートの変動によるヘッジ対象の価値の変動	12,375	1,751	5,284	748
直物レートの変動によるヘッジ手段の価値の変動	(12,375)	(1,751)	(5,284)	(748)
税金	-	-	-	-
純損益に振り替えられる可能性のある包括利益合計	77,788	11,005	17,719	2,508
純損益に振り替えられることのないその他の包括(損失)				
退職給付制度の数理計算上の(差損)	(15,968)	(2,259)	(7,905)	(1,118)
税金	4,230	598	2,095	296
その他の包括(損失)合計	(11,738)	(1,661)	(5,810)	(822)
当社の所有者に帰属する当期包括利益合計	66,050	9,344	11,909	1,685

財政状態計算書

		2020年 6 月30日現在		2019年12月31日現在	
	注記	千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
資産					
現金及び中央銀行預金		1,580,021	223,526	151,650	21,454
F V T O C I で測定する 有価証券		2,114,414	299,126	1,333,140	188,599
トレーディング・ポートフォリオ 金融資産		14,570,228	2,061,250	14,053,869	1,988,201
デリバティブ金融商品		22,021,474	3,115,378	15,781,720	2,232,640
売戻条件付買入契約		27,013,750	3,821,635	33,398,055	4,724,823
エクイティ・ファイナンス資産		285,567	40,399	416,227	58,884
借入有価証券に係る現金担保		4,646,272	657,308	3,684,652	521,268
デリバティブの取引相手への 差入現金担保		2,846,788	402,735	2,566,296	363,054
繰延税金資産	2	13,361	1,890	9,788	1,385
無形資産		74,491	10,538	69,294	9,803
有形固定資産		10,726	1,517	11,526	1,631
使用権資産		29,966	4,239	31,225	4,417
子会社に対する投資		192,278	27,202	172,023	24,336
その他資産	3	780,129	110,365	811,293	114,774
資産合計		76,179,465	10,777,109	72,490,758	10,255,268
負債					
銀行からの預り金		27,722	3,922	15,189	2,149
トレーディング・ポートフォリオ 金融負債		9,916,656	1,402,909	10,513,925	1,487,405
デリバティブ金融商品		20,713,049	2,930,275	14,723,352	2,082,913
買戻条件付売却契約		26,062,347	3,687,040	29,053,686	4,110,225
貸付有価証券に係る現金担保		217,504	30,770	535,405	75,744
デリバティブの取引相手からの 受入現金担保		8,493,072	1,201,515	7,149,115	1,011,385
公正価値で測定するものとして 指定された金融負債	4	5,545,759	784,559	6,859,508	970,415
償却原価で測定するローン	5	2,364,014	334,437	875,819	123,902
その他負債	6	716,081	101,304	702,138	99,331
負債合計		74,056,204	10,476,731	70,428,137	9,963,469

資本

資本性金融商品	7	1,747,094	247,161	1,747,094	247,161
その他剰余金		175	25	924	131
利益剰余金		375,992	53,192	314,603	44,507
資本合計		2,123,261	300,378	2,062,621	291,799
負債及び資本合計		76,179,465	10,777,109	72,490,758	10,255,268

英国会社番号：1698498

8 ページから22ページ(訳注：原文のページ数である。)の財務諸表は、2020年9月10日の取締役会において発行を承認され、以下の者が代表して署名している。

クリストファー・カイル
 チーフ・フィナンシャル・オフィサー
 2020年9月10日

持分変動計算書

	資本性 金融商品	F V T O C I で測定す る保有有価 証券	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジに係る 剰余金	換算調整 累計額	利益 剰余金	資本合計
	千英ポンド					
2019年						
2018年12月31日現在	1,335,380	547	56	-	249,859	1,585,842
I F R S 第16号の適用に よる修正	-	-	-	-	(2,260)	(2,260)
2019年 1 月 1 日現在	1,335,380	547	56	-	247,599	1,583,582
税引後純利益	-	-	-	-	18,173	18,173
資本性金融商品の発行	156,784	-	-	-	-	156,784
その他Tier 1資本に係る クーポン	-	-	-	-	(4,933)	(4,933)
F V T O C I で測定する 保有有価証券	-	(577)	-	-	-	(577)
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	123	-	-	123
持分法投資の再評価	-	-	-	5,284	-	5,284
純損益から振り替えた 純投資ヘッジ	-	-	-	(5,284)	-	(5,284)
数理計算上の差益	-	-	-	-	(5,810)	(5,810)
2019年 6 月30日現在	1,492,164	(30)	179	-	255,029	1,747,342
2020年						
2019年12月31日現在	1,747,094	782	142	-	314,604	2,062,621
税引後純利益	-	-	-	-	78,537	78,537
その他Tier 1資本に係る クーポン	-	-	-	-	(5,411)	(5,411)
F V T O C I で測定する 保有有価証券	-	(819)	-	-	-	(819)
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	70	-	-	70
持分法投資の再評価	-	-	-	12,375	-	12,375
純損益から振り替えた 純投資ヘッジ	-	-	-	(12,375)	-	(12,375)
数理計算上の差益	-	-	-	-	(11,738)	(11,738)
2020年 6 月30日現在	1,747,094	(37)	212	-	375,992	2,134,260

	資本性 金融商品	F V T O C I で測定する 保有有価 証券	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジに係る 剰余金	換算調整 累計額	利益 剰余金	資本合計
	百万円					
2019年						
2018年12月31日現在	188,916	77	8	-	35,348	224,349
I F R S 第16号の適用による修正	-	-	-	-	(320)	(320)
2019年 1 月 1 日現在	188,916	77	8	-	35,028	224,029
税引後純利益	-	-	-	-	2,571	2,571
資本性金融商品の発行	22,180	-	-	-	-	22,180
その他Tier 1資本に係る クーポン	-	-	-	-	(698)	(698)
F V T O C I で測定する 保有有価証券	-	(82)	-	-	-	(82)
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	17	-	-	17
持分法投資の再評価	-	-	-	748	-	748
純損益から振り替えた 純投資ヘッジ	-	-	-	(748)	-	(748)
数理計算上の差益	-	-	-	-	(822)	(822)
2019年 6 月30日現在	211,096	(4)	25	-	36,079	247,196
2020年						
2019年12月31日現在	247,161	111	20	-	44,507	291,799
税引後純利益	-	-	-	-	11,111	11,111
その他Tier 1資本に係る クーポン	-	-	-	-	(765)	(765)
F V T O C I で測定する 保有有価証券	-	(116)	-	-	-	(116)
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	10	-	-	10
持分法投資の再評価	-	-	-	1,751	-	1,751
純損益から振り替えた 純投資ヘッジ	-	-	-	(1,751)	-	(1,751)
数理計算上の差益	-	-	-	-	(1,661)	(1,661)
2020年 6 月30日現在	247,161	(5)	30	-	53,192	300,378

キャッシュ・フロー計算書

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年		2019年	
	千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
税引前利益から営業活動によるキャッシュ・フロー純額への調整				
税引前利益	101,377	14,342	22,079	3,124
非資金項目の調整：				
有形固定資産の減価償却費及び減損	1,416	200	1,441	204
無形資産の償却費及び減損	11,598	1,641	10,591	1,498
使用権資産の減価償却費	2,682	379	2,394	339
有形固定資産及び無形資産の処分による 正味損失	-	-	21	3
子会社に対する投資に係る(利益)	(20,256)	(2,866)	(754)	(107)
営業資産及び営業負債の変動：				
トレーディング・ポートフォリオ金融資産・ 負債の純(増加)額	(1,113,628)	(157,545)	(1,246,656)	(176,364)
デリバティブ金融商品の純(増加) / 減少額	(250,057)	(35,376)	545,078	77,112
売戻条件付買入契約の純減少 / (増加) 額	6,384,305	903,188	(5,607,737)	(793,327)
買戻条件付売却契約の純(減少) / 増加額	(2,991,339)	(423,185)	5,945,737	841,143
有価証券及びデリバティブに係る現金担保の 純(増加) / 減少額	(216,056)	(30,565)	605,297	85,631
その他資産の純減少額	146,515	20,727	73,402	10,384
その他負債の純増加 / (減少) 額	3,893	551	(261,837)	(37,042)
法人所得税支払額	(9,765)	(1,381)	(2,630)	(372)
営業活動に使用された現金純額	2,050,685	290,110	86,426	12,227
有形固定資産の(購入)	(622)	(88)	-	-
無形資産の(購入)	(17,879)	(2,529)	(8,546)	(1,209)
F V T O C I で測定する有価証券の(購入)	(1,412,301)	(199,798)	(751,897)	(106,371)
子会社に対する投資	-	-	(160,979)	(22,774)
有形固定資産の処分 / 譲渡による収入	6	1	785	111
無形資産の処分 / 譲渡による収入	1,084	153	-	-
F V T O C I 投資の売却又は償還による収入	631,027	89,271	135,095	19,112
投資活動に関連するその他のキャッシュ・ (アウトフロー)	(750)	(106)	(454)	(64)
投資活動による現金純額	(799,435)	(113,096)	(785,996)	(111,195)
資本性金融商品の発行による収入	-	-	156,784	22,180
償却原価で測定するローンの発行及び再評価 による収入	1,488,195	210,535	5,500	778
公正価値で測定するものとして指定された 金融負債による収入	6,105,951	863,809	6,717,182	950,280

公正価値で測定するものとして指定された 金融負債の返済額	(7,419,700)	(1,049,665)	(5,930,119)	(838,934)
その他Tier 1資本の所有者に支払われた 分配金	(5,411)	(765)	(4,933)	(698)
リース料	(4,446)	(629)	(3,138)	(444)
財務活動による現金純額	164,589	23,284	941,276	133,162
現金及び現金同等物の純増加 / (減少) 額	1,415,839	200,299	241,706	34,194
現金及び現金同等物の期首残高	136,460	19,305	185,966	26,309
現金の純増加額	1,407,076	199,059	206,066	29,152
外国為替	8,763	1,240	35,640	5,042
現金及び現金同等物の期末残高	1,552,299	219,604	427,672	60,503
現金及び中央銀行預金	1,580,021	223,526	452,024	63,948
銀行からの預り金 (要求払い)	(27,722)	(3,922)	(24,352)	(3,445)
現金及び現金同等物合計	1,552,299	219,604	427,672	60,503

[次へ](#)

財務諸表に対する注記

1 作成の基礎

当中間財務諸表は、I A S 第34号「期中財務報告」に基づいて作成されており、完全な年次財務諸表に要求される情報及び開示のすべてを含んでいるわけではない。よって、欧州連合が採用した国際財務報告基準(以下「I F R S」という。)及び2006年会社法に準拠して作成された、2019年12月31日に終了した事業年度のM U F Gセキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー(以下「当社」又は「M U S (E M E A)」という。)の財務諸表と併せて読む必要がある。

継続企業

将来的な収益性の見込み及び三菱U F J 証券ホールディングス株式会社(以下「M U S H D」という。)に
とっての当社の継続的な戦略上の重要性を考慮して、取締役は現在、当社が予測可能な将来において営業活動
を継続するための十分な資源を有するか又は今後必要な際にはM U F Gグループからの出資が得られると想定
することは合理的であると考えている。そのため、当財務諸表は継続企業の前提に基づいて作成されている。

上記の結論に至る際、取締役は、COVID-19及びブレグジットに関連した市場の不確実性を踏まえて、当社及
びE U子会社両社の将来的な収益性及び自己資本の充実度に関する予測について再検討及び再確認を行って
いる。詳細については、2ページから3ページ(訳注：原文のページ数である。)の「課題及び不確実性」の項に
記載している。経営者は、一定の不確実性は残るものの、継続事業の前提に関する仮定について重要な不確実
性はないと確信している。

経営者は、依然として、COVID-19及びブレグジットに関連して発生し得る将来の影響は、現行の又は必要に
応じて拡充後のフレームワークを通じて適切に管理されると確信している。

一般情報

本書に含まれる財務情報は、2006年会社法第434条の意味における法定財務諸表を構成するものではない。
2019年12月31日に終了した事業年度の法定財務諸表の写しは、会社登記所へ提出されている。監査人は当該財
務諸表に関して報告書を作成した。当該報告書においては、無限定適正意見が表明され、強調により注意を喚
起するようなその他の事項はなく、2006年会社法の第498条(2)又は(3)に基づく記載も含まれていない。

連結財務諸表

2018年度中に、当社はオランダに完全所有子会社を設立した。この子会社は、英国の欧州連合離脱に対応す
る当社の戦略の不可欠な部分を構成し、第2次金融市場指令(M i F I D)に基づく投資会社の免許を保有し
ている。詳細については、2ページ(訳者注：原文のページ数である。)の事業及び財務に関するレビューを参
照のこと。当社は、I F R S 第10号による連結財務諸表作成の免除を使用することを選択した。当社の親会社
であるM U S H Dは、このアプローチについて意見を求められた際、反対しなかった。M U S H Dの連結財務
諸表には当社及びその子会社の業績が含まれている。したがって、当該子会社に対する投資は、I A S 第28号
「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で定義する持分法を用いて当個別財務諸表に含まれている。

当報告期間中に適用した基準

すでに適用され、当社の報告に潜在的な影響を及ぼす基準のみを以下に記載している。当期における他の会
計基準の変更は、適用されているが、重要な影響を及ぼさなかった。

I F R S 第9号、I A S 第39号及びI F R S 第7号の修正 - 金利指標改革

2019年9月26日、IASBは、IAS第39号及びIFRS第9号のヘッジ会計規定並びにIFRS第7号の開示要求に対する修正を公表した。金利指標改革(IBOR改革と呼称されている。)は、財務報告に影響を及ぼすと予想されている。当該修正は、IBOR改革からの影響を直接的に受けるヘッジ関係に対し、特定のヘッジ会計に関する要求事項の適用の一時的な救済措置を規定している。この救済措置は、当該改革から生じる不確実性が存在する期間中のヘッジ会計の継続を広く可能にしている。但し、ヘッジ非有効部分については、依然として要約損益計算書に計上する必要がある。当該修正ではさらに、救済措置の終了事由(IBOR改革から生じる不確実性がもはや存在しなくなった時を含む。)についても規定している。

当該修正の適用は、当社の会計処理に以下のような影響を及ぼす。

- ・当社は、米ドル建ての固定金利債務を有しており、これを、米ドル固定金利を米ドルLIBORと交換する金利スワップを使用して公正価値ヘッジを行っている。当該修正は、ヘッジ対象の指標金利である米ドルLIBORが将来的に独立に識別可能でなくなるとしても、ヘッジ会計の継続を認めている。しかし、この救済措置は、指定された金利リスク要素は引き続き信頼性をもって測定可能でなければならないとする要求事項には及ばない。リスク要素が信頼性をもって測定可能でなくなった場合には、ヘッジ関係は中止される。
- ・当社は、流動性を管理する目的で、英ポンド建て、米ドル建て及びユーロ建ての固定金利債務証券に対する投資を、「回収及び売却のために保有する」事業モデルの下で保有している。これらの有価証券は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されている。これらの証券の金利リスクは、固定金利を英ポンドLIBOR若しくはSONIA、米ドルLIBOR若しくはフェデラル・ファンド金利又はEONIAと交換する金利スワップを使用してヘッジされている。上記の通り、当該修正は、ヘッジ対象の指標金利である英ポンドLIBOR、米ドルLIBOR又はEONIAが将来的に独立に識別可能でなくなるとしても、ヘッジ会計の継続を認めている。しかし、リスク要素が信頼性をもって測定可能でなくなった場合には、ヘッジ関係は中止される。
- ・ヘッジが非常に有効であると予想されるかどうかの将来予測的な評価において、当社は、固定金利債務証券及び固定金利債務をヘッジする金利スワップのキャッシュ・フローの基礎となる米ドルLIBOR、英ポンドLIBOR又はEONIAの金利がIBOR改革によって変更されないと仮定している。

当該修正は、2020年1月以後に開始する年次報告期間から適用され、早期適用も認められている。当社は、当該修正を2020年1月1日から遡及適用している。当該適用による当社の業績への影響はなかった。

当社は、当社が晒されている基礎となるキャッシュ・フローの時期及び金額に関するIBOR改革から生じる不確実性が解消するまで、IFRS第9号の救済措置の適用を継続する予定である。当社は、当該改革による影響を受ける金利指標を参照する当社の契約が、かかる金利指標が置き換えられる日、代替指標金利のキャッシュ・フロー及び関連するスプレッドの調整を特定して修正されるまでは、この不確実性が解消されないと仮定している。これは一部、フォールバック条項の導入及びトリガー並びに取引相手との交渉に左右されることになる。

以下は、金利指標改革に伴うIFRS第9号の修正の範囲に含まれるヘッジ手段及びヘッジ対象の詳細である。

ヘッジの 種類	ヘッジ対象	金融商品の種類	参照する 金利指標	予想される 金利指標の 終了日	想定元本	予想される 終了日より 後に満期が 到来する 金融商品の 想定元本
公正価値 ヘッジ	関連するス ワップと満期 及び想定元本 が同一の固定 金利債務証券	英ポンド固定金利を支払 い、英ポンドLIBOR (3ヶ月)を受け取る金 利スワップ	英ポンド LIBOR	2021年 12月31日	76,921,000	76,921,000
		米ドル固定金利を支払 い、米ドルLIBOR (3ヶ月)を受け取る金 利スワップ	米ドル LIBOR	2021年 12月31日	347,970,818	347,970,818
		ユーロ固定金利を支払 い、EONIAを受け取 る金利スワップ	EONIA	2022年 1月3日	221,047,573	16,373,894
	スワップと満 期及び想定元 本が同一の米 ドル建て固定 金利発行債務	米ドルLIBOR(3ヶ 月)を支払い、米ドル固 定金利を受け取る金利ス ワップ	米ドル LIBOR	2021年 12月31日	809,234,460	809,234,460

IASBは現在、IBOR改革に関するIAS第39号及びIFRS第9号の修正のフェーズ2に取り組んでおり、同フェーズでは、IBOR改革に伴う契約の条件変更に関する会計処理及びIBOR改革に関するヘッジ会計の文書化の修正に特に焦点を当てる予定である。当社はIASBのIBOR改革プロジェクトの状況を引き続き把握しており、さらなる情報が公表された際にはその影響について評価する予定である。

見積り及び仮定の使用

経営者は、財務情報の作成にあたり、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼし得る会計方針の適用において、判断、見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性がある。経営者の見積り又は判断が適用された重要な会計方針は、2019年12月31日に終了した事業年度の財務諸表に適用したものと実質的に同様であった。

負債に関する貸借対照表の表示の変更

当社では、当期間中に、貸借対照表上のローン負債の件数が増加した。これらの負債はこれまで、「その他負債」内に主に計上されていた。当社は、財務諸表利用者に対する明確性を向上させる目的で、追加の科目「償却原価で測定するローン」を挿入した。前期との比較可能性を確保するため、前期の残高を当該新科目に再表示しており、また、注記5に詳細を全面的に開示することで、利用者にとっての比較可能性を高めている。

将来の会計上の進展

公表されたものの未だ発効していない新たな基準で、当社の財務報告に重要な影響を及ぼす可能性の高いものはない。

[次へ](#)

2 適用税金

	2020年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月間	2019年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月間
	千英ポンド	
英国法人所得税		
当期	(21,225)	(2,363)
過年度に関する調整	-	-
	(21,225)	(2,363)
外国税		
当期	(691)	(484)
過年度に関する調整	-	-
当期税金合計	(21,916)	(2,847)
繰延税金		
期間差異の発生及び解消	(1,680)	(1,588)
繰延税金資産の認識に使用される税率の引き上げの影響	1,145	-
過年度に関する調整	(389)	529
繰延税金合計	(924)	(1,059)
税金費用合計	(22,840)	(3,906)

法人所得税は、当期間の課税所得見積額の27.0% (2019年：27.0%) で計算されている。当社は引き続き、銀行及びブローカーに適用される 8 % の法人所得税サーチャージの対象となっており、関連する場合にはグループ・サーチャージ引当金の共有分からの追加の便益を享受している。

当社が認識した繰延税金資産及び負債、並びに当報告期間中の変動額は、以下の通りである。

繰延税金資産

	2020年 1 月 1 日 現在残高	純損益への 借方計上	O C I への 借方計上	2020年 6 月30日 現在残高
	千英ポンド			
税務上の加速減価償却費	3,128	100	-	3,228
研究開発費	(2,858)	(280)	-	(3,138)
繰延報酬	11,244	217	-	11,461
I F R S 第 9 号に関する移行時の調整	28	-	-	28
I F R S 第13号に関する移行時の調整	1,362	(38)	-	1,324
I F R S 第16号に関する移行時の調整	735	2	-	737
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金	(51)	-	(27)	(78)
F V T O C I で測定する有価証券	(438)	39	294	(105)

退職給付債務	(4,283)	(43)	4,230	(96)
税務上の欠損金	921	(921)	-	-
合計	9,788	(924)	4,497	13,361

繰延税金資産は、基礎となる一時差異の解消が予想される期間に基づき、適用される法人所得税率で評価される。上記の繰延税金資産は、当該資産を使用することができる十分な将来の課税所得を示す利益予想の裏付けに基づいて認識されている。

英国税法に基づき、税務上の欠損金は無期限に繰り越すことができるが、英国の銀行及びブローカーが繰り越した2015年4月より前の欠損金の利用は、2016年4月1日以後、稼得した所得の25%に制限されている。繰越欠損金の利用に対する制限により、より長期にわたって当該欠損金を利用されることとなるが、当該欠損金の最終的な回収可能性に影響を及ぼすものではないため、繰延税金資産は認識されている。

3 その他資産

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
	千英ポンド	
貸付金	340,082	326,497
C L O ウェアハウス	-	138,742
前払費用及び未収収益	18,337	15,175
当期税金	867	1,098
年金資産	358	16,173
その他の受取債権	420,485	313,608
	780,129	811,293

「貸付金」は、顧客に付与された融資枠からの一部引き出しに関連しており、公正価値で認識されている。未引出しの融資枠については注記11を参照のこと。「C L O ウェアハウス」は、償却原価で保有するユーロ建てのりボルピング・シニア・ローンであるが、2020年1月8日に決済された。「その他の受取債権」は、ブローカー及び中央清算機関への委託証拠金326百万英ポンド(2019年12月31日現在：195百万英ポンド)によるものであり、残額は、連結会社間の債権及び破綻基金への預託金によるものである。

4 公正価値で測定するものとして指定された金融負債

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
	千英ポンド	
自社発行ノート	1,425,712	1,308,474
コマーシャル・ペーパー	726,398	1,124,073
その他の金融負債	1,894,803	2,378,494
M U S H D の融資枠	1,498,846	2,048,467
	5,545,759	6,859,508

「自社発行ノート」には、仕組取引の支払いの特徴を有する発行が含まれる。当社は、ターム資金を調達し、投資家の需要を満たすためにこれらのノートを発行しており、当該ノートを純損益を通じて公正価値で計

上している。仕組取引のリターンの特徴として、株式のパフォーマンス、為替変動又はその他の要素に関する特定の条件が満たされた場合にのみクーポンが支払われる有価証券が含まれる。発行は通常、日本円及び米ドル建てである。

「コマーシャル・ペーパー」は短期発行(調達期間が通常3ヶ月)である。発行は通常、英ポンド及び米ドル建てである。

「その他の金融負債」は、日本円及び米ドル建てのファンデッド・スワップ取引である。

「MUSH Dの融資枠」は、未確約の融資枠に基づく連結会社間の無担保シニア借入であり、これにより当社はMUSH Dより日本円の資金を借り入れることが可能となる。

当社は、自己の信用リスクの変動に起因するこれらの負債の価値の変動を、公表されている信用評価及び代替的な資金コストのカーブを参照して評価している。自己の信用に関する代替的なスプレッドの安定性が観察されたことを踏まえ、当社は、当該価値の変動は重要でないと評価している。

5 償却原価で測定するローン

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
	千英ポンド	
MUSH D米ドル・ローン	861,597	-
短期連結会社間マネー・マーケット預金	563,008	-
無担保シニア・ローン	609,064	569,868
劣後債務	330,345	305,951
	2,364,014	875,819

「MUSH D米ドル・ローン」は、MUSH Dに対して発行した、償却原価で測定する2本の長期ローンに関連している。各ローンの満期は2025年及び2030年である。

「短期連結会社間マネー・マーケット預金」は、別のMUF Gグループ会社の支店である三菱UFJ銀行(ロンドン)により発行された、要求払いの日本円建て預金である。

「無担保シニア・ローン」は、MUSH Dが発行した条件付劣後シニア証券に関連している。当該ローンには、組込MREL(自己資本及び適格債務の最低基準)修正オプションが含まれており、当社はこれを行使して当該ローンをMRELに適格な金融商品に転換することができる。MRELに適格な債務への転換は支払利息に影響を与えないが、当該債務は英国の破綻処理当局が要求する場合に償却される可能性がある。

「劣後債務」は、当社とMUSH Dの間で合意したローンであり、満期は2026年である。

6 その他負債

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
	千英ポンド	
組成された企業に対する債務	257,717	269,581

未払税金及び社会保障費	12,536	17,137
リース負債	38,281	40,959
その他の支払債務	407,547	374,461
	716,081	702,138

「その他の支払債務」は、証拠金関連の残高230百万英ポンド(2019年12月31日現在：209百万英ポンド)によるものであり、残額は報酬関連の未払費用、連結会社間の債務及び仲介手数料によるものである。

7 資本性金融商品

	2020年 6 月30日現在	2019年12月31日現在
	千英ポンド	
額面 1 英ポンドの普通株式：		
1 月 1 日現在の株式資本	1,283,241	1,028,401
期間中に発行した株式資本	-	254,840
期間末現在の株式資本	1,283,241	1,283,241
その他Tier 1 資本		
1 月 1 日現在のその他Tier 1 資本	463,853	306,979
期中に発行したその他Tier 1 資本	-	156,874
期末現在のその他Tier 1 資本	463,853	463,853
資本性金融商品合計	1,747,094	1,747,094

2020年 6 月30日現在、当社は、固定収益に対する権利のない額面 1 英ポンドの発行済普通株式1,283百万株(2019年12月31日現在：1,283百万株)を有していた。当社は、額面 1 株当たり 1 英ポンドの授權株式資本2,000百万英ポンド(2019年12月31日現在：2,000百万英ポンド)を有している。

その他Tier 1 資本商品がM U S H Dに対して発行されている。当該商品は英ポンド建てであり、条件付転換条項が含まれている。この条項により、トリガー事象(普通株式Tier 1資本比率が最低基準を下回る)が生じた場合にはいつでも、当該商品が当社の普通株式資本に転換される。当該商品は無期限であり、当社の優先債権及び劣後ローンの債権に対して劣後している。当該商品は変動金利である。すべての利払いは、分配テストを満たさない特定の状況においては取消可能であり、累積されない。

8 資本性金融商品に対する分配

2020年 6 月30日に終了した期間までに承認された又は支払われた普通配当はなかった(2019年12月31日に終了した事業年度：ゼロ)。

2020年 1 月13日、取締役はその他Tier 1 資本商品に係るクーポン5.4百万英ポンド(2019年 1 月：4.9百万英ポンド)の支払を承認した。当該発行に関する条件については注記 7 を参照のこと。

2020年7月9日、取締役はその他Tier 1資本商品に係るクーポン7.0百万英ポンド（2019年7月：5.2百万英ポンド）の支払を承認した。当該金額は、2020年6月30日現在では要求されないため、同日に終了した期間の財務諸表において未払計上しなかった。

9 金融商品の公正価値

当社の資産及び負債の大半は財政状態計算書において公正価値で計上されており、この場合、公正価値は帳簿価額に等しい。

以下の表は、財政状態計算書において公正価値で計上されていない項目について、当社の金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値を区分別に比較したものである。

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
千英ポンド				
資産				
<i>償却原価で測定</i>				
デリバティブ取引相手への差入現金担保	2,846,788	2,846,788	2,566,296	2,566,296
その他資産	440,047	440,047	484,796	484,796
負債				
<i>償却原価で測定</i>				
デリバティブ取引相手からの受入現金担保	8,493,072	8,493,072	7,149,115	7,149,115
償却原価で測定するローン	2,364,014	2,364,431	875,819	875,986
その他負債	716,081	716,080	702,138	702,138

金融資産及び負債の評価

評価技法には、金利イールド・カーブ、為替レート、ボラティリティ、期限前償還率及び債務不履行率を含む、他の市場参加者が評価に使用するであろう要素に関する仮定が組み込まれている。当社は、測定を行う際に使用するインプットの重要性を反映した以下の公正価値ヒエラルキーを用いて、公正価値を測定している。

- ・レベル1：活発な市場における同一商品の市場相場価格(無調整)
- ・レベル2：直接的(すなわち価格として)又は間接的(すなわち価格から得られるもの)に観察可能なインプットに基づく評価技法。この区分には、活発な市場における類似商品の市場相場価格、活発でないとみなされる市場における同一又は類似商品の相場価格、又はすべての重要なインプットが市場データから直接的又は間接的に観察可能であるその他の評価技法を用いて評価される金融商品が含まれる。
- ・レベル3：重要な観察可能でないインプットを用いた評価技法。この区分には、評価技法に観察可能なデータに基づいていないインプットが含まれ、かつ、当該観察可能でないインプットが金融商品の評価に重要な影響を与える金融商品がすべて含まれる。この区分には、類似商品の相場価格に基づき評価される金融商品のうち、金融商品間の差異を反映するために重要な観察可能でない調整又は仮定が必要となるものが含まれる。

発行済仕組債及び特定のその他複合金融商品の負債は、公正価値で測定するものとして指定されている。これらの金融商品に適用されるスプレッドは、当社が仕組債を発行する際のスプレッドから導き出される。これらの金融商品に係る自己の信用リスクによる公正価値の変動は重要ではない(2019年：重要ではない)。

特定の金融商品の公正価値は、観察可能な市場価格によって裏付けられていない仮定に基づいてその全部又は一部が決定される評価技法により測定されている。これらの仮定を合理的に可能な様々な代替的仮定に変更することによる影響は、当該資産及び負債に関して財務諸表で認識した公正価値を28.9百万英ポンド(2019年12月31日現在：34.8百万英ポンド)下回る金額から21.2百万英ポンド(2019年12月31日現在：27.4百万英ポンド)上回る金額の範囲となる。なお、当期間の範囲は、エクイティ・ファイナンス取引の量が増加したことによるものである。

当期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1と2との間に金融商品の振替はなかった。レベル3の項目の残高の変動については19ページ(訳注：原文のページ数である。)に詳述されている。

2020年6月30日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千英ポンド			
資産				
<i>F V T P L</i> で測定する金融資産				
トレーディング・ポートフォリオ 金融資産	10,133,334	4,436,894	-	14,570,228
売戻条件付買入契約 - 公正価値	-	27,013,750	-	27,013,750
借入有価証券に係る現金担保	-	4,646,272	-	4,646,272
デリバティブ金融商品	-	21,591,382	430,092	22,021,474
エクイティ・ファイナンス資産	-	285,567	-	285,567
その他資産	-	340,082	-	340,082
<i>F V T O C I</i> で測定する金融資産				
<i>F V T O C I</i> で測定する有価証券	1,435,399	678,881	134	2,114,414
	11,568,733	58,992,828	430,226	70,991,787
負債				
<i>F V T P L</i> で測定する金融負債				
トレーディング・ポートフォリオ 金融負債	9,689,783	226,873	-	9,916,656
買戻条件付売却契約 - 公正価値	-	26,062,347	-	26,062,347
貸付有価証券に係る現金担保	-	217,504	-	217,504
デリバティブ金融商品	159,051	20,104,268	449,730	20,713,049
<i>F V T P L</i> で測定するものとして 指定された金融負債				
公正価値で測定するものとして 指定された金融負債	-	5,101,493	444,266	5,545,759
	9,848,834	51,712,485	893,996	62,455,315

2019年12月31日現在

資産*F V T P L* で測定する金融資産

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
千英ポンド				
トレーディング・ポートフォリオ 金融資産	9,889,098	4,164,771	-	14,053,869
売戻条件付買入契約 - 公正価値	-	33,398,055	-	33,398,055
借入有価証券に係る現金担保	-	3,684,652	-	3,684,652
デリバティブ金融商品	3,765	15,440,939	337,016	15,781,720
エクイティ・ファイナンス資産	-	416,227	-	416,227
その他資産	-	326,497	-	326,497

F V T O C I で測定する金融資産

F V T O C I で測定する有価証券	858,348	474,667	125	1,333,140
	10,751,211	57,905,808	337,141	68,994,160

負債*F V T P L* で測定する金融負債

トレーディング・ポートフォリオ 金融負債	10,253,764	260,161	-	10,513,925
買戻条件付売却契約 - 公正価値	-	29,053,686	-	29,053,686
貸付有価証券に係る現金担保	-	535,405	-	535,405
デリバティブ金融商品	46,851	14,201,072	475,429	14,723,352

F V T P L で測定するものとして
指定された金融負債

公正価値で測定するものとして 指定された金融負債	-	6,640,772	218,736	6,859,508
	10,300,615	50,691,096	694,165	61,685,876

下表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3における金融商品の公正価値の期首残高から期末残高への調整を示している。これには、レベル3の資産及び負債のヘッジにも使用されているレベル1又はレベル2のデリバティブの変動は含まれていない。

	トレーディング・ポート フォリオ金融 資産	デリバティブ 資産	F V T O C Iで測定する有価証券	デリバティブ 負債	公正価値で測定するものとして指定された金融負債
	千英ポンド				
2019年					
2019年1月1日期首残高	190,967	596,978	133	(486,731)	(571,763)
純損益に計上された 利得/(損失)合計	3,343	(174,499)	-	5,465	(42,307)
剰余金に計上された 利得合計	-	-	(8)	-	-
購入	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	(15,858)
決済	(194,310)	(86,943)	-	5,837	77,816
レベル3への振替	-	1,480	-	-	(3,507)
レベル3からの振替	-	-	-	-	336,883
2019年12月31日 期末残高	-	337,016	125	(475,429)	(218,736)
純損益に計上された 未実現純利得/(損失)	3,343	(169,920)	-	(10,020)	(20,193)
2020年					
2020年1月1日期首残高	-	337,016	125	(475,429)	(218,736)
純損益に計上された 利得/(損失)合計	-	122,808	-	(210,859)	(4,637)
剰余金に計上された 利得合計	-	-	9	-	-
購入	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	(217,701)
決済	-	(29,732)	-	236,558	35,747
レベル3への振替	-	-	-	-	(80,065)
レベル3からの振替	-	-	-	-	41,126
2020年6月30日 期末残高	-	430,092	134	(449,730)	(444,266)
純損益に計上された 未実現純利得/(損失)	-	122,212	-	(288,701)	3,745

評価インプットの重大性及び関連する市場データの観察可能性についての半年ごとの見直しを受けて、デリバティブはレベル2と3の間で振り替えている。

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、エキゾチック・デリバティブを組み込んだ特定の仕組債である。金融商品全体に対する当該エキゾチック要素の規模の変動により、公正価値ヒエラルキーのレベル2と3の間で振替が生じた。当期中の発行は主に、主要な株価指数を参照する組込デリバティブを含んだノートに関連している。

観察可能でないインプットを用いるモデルを使用して評価される金融商品

当初認識時の公正価値(取引価格)と、その後の測定に用いた評価技法を当初認識時に適用していたと仮定した場合に生じたであろう金額との差額に関連して、要約損益計算書にまだ計上されていない金額は、その後の損益計上額を控除後で、以下の通りである。

	2020年 6 月30日現在	2019年12月31日現在
	千英ポンド	
1 月 1 日現在の未償却残高	-	-
新たな取引に関する繰延金額	11,738	-
当期中に償却して純損益に計上した金額	(3,905)	-
期末現在の未償却残高	7,833	-

2020年 6 月30日までの 6 ヶ月間において、当社は、米国個別株のバスケットに連動する、オートコーラブル・ペイオフ付きの仕組債を発行した。当該取引に関する初日の利益は繰り延べられており、今後、償却して純損益に計上される。この処理は、関連する会計方針及び業界の慣行に沿ったものであり、個別株間の相関に関する観察可能な市場データがないことによるものである。

重要な観察可能でないインプット

以下の開示では、レベル3に区分された資産及び負債に関する評価技法及び重要な観察可能でないインプットを、重要な観察可能でないインプットに使用した価値の範囲と共に記載している。総額444百万英ポンド(2019年12月31日現在：219百万英ポンド)の公正価値で測定するものとして指定されたレベル3の金融負債には、下表に記載した金利、外国為替及びエクイティ・デリバティブで示されるインプットを有する組込デリバティブが含まれる。

2020年 6 月30日 現在	資産合計 (千英ポンド)	負債合計 (千英ポンド)	評価技法	重要な観察可能でない インプット	範囲		単位
					最小	最大	
デリバティブ							
金利デリバティブ	92,073	(91,176)	オプション・モデル	金利-金利相関	30.00	98.00	%
				為替-金利相関	35.00	60.00	%
				オプション・ボラティリティ	0.00	100.00	%
				バリア・シフト	10.00	23.00	bps
為替デリバティブ	63,352	(104,266)	オプション・モデル	金利-金利相関	30.00	70.00	%
				為替-金利相関	35.00	60.00	%
				相関-原資産	55.00	55.00	%
				オプション・ボラティリティ	9.45	22.27	%

エクイティ・ デリバティブ	44,145	(23,250)	オプション・ モデル	エクイティ-金利相関	-58.36	54.96	%
			バスケット相関	相関 - 原資産	30.00	96.00	%
				エクイティ-為替相関	-58.36	56.42	%
			割引キャッ シュ・フロー	訴訟スワップの期間	1.00	14.00	月
コモディティ	230,501	(231,038)	オプション・ モデル	コモディティ-金利相関	25.00	75.00	%
				コモディティ-ガス・ス ワップ・レート	2.01	4.71	%
信用デリバティブ	21	-	割引キャッ シュ・フロー	回収率	0.00	0.00	%
	430,092	(449,730)					

2019年12月31日 現在	資産合計 (千英ポンド)	負債合計 (千英ポンド)	評価技法	重要な観察可能でない インプット	範囲		単位
					最小	最大	
デリバティブ							
金利デリバティブ	62,449	(153,236)	オプション・ モデル	金利-金利相関	35.00	60.00	%
				為替-金利相関	35.00	60.00	%
				オプション・ボラティリ ティ	2.27	100.00	%
				バリア・シフト	19.00	23.00	bps
為替デリバティブ	46,881	(99,235)	オプション・ モデル	金利-金利相関	30.00	70.00	%
				為替-金利相関	35.00	60.00	%
				相関-原資産	60.00	60.00	%
				オプション・ボラティリ ティ	7.47	16.97	%
エクイティ・デリ バティブ	44,017	(38,872)	オプション・ モデル	エクイティ-為替相関	-58.36	27.00	%
			バスケット相関	相関 - 原資産	78.00	81.00	%
				エクイティ-為替相関	-58.36	56.42	%
				割引キャッシュ・ フロー	訴訟スワップの期間	1.00	13.00
コモディティ	183,628	(184,086)	オプション・ モデル	コモディティ-金利相関	25.00	75.00	%
				コモディティ-ガス・ス ワップ・レート	2.46	5.84	%
クレジット・デリ バティブ	41	-	割引キャッシュ・ フロー	回収率	0.00	0.00	%
337,016		(475,429)					

以下は、上表に含まれる重要な観察可能でないインプットの概要を示している。

- ・ 相関は、2つの変数の変動の関係(すなわち、1つの変数の変動が他方の変数の変動にどの程度連動する可能性があるか)を測定したものである。相関は、複数の基礎となるリスクを有するデリバティブ契約の評価へのインプットである場合が多い。相関の単独での大幅な増加により、金融商品の特定の条件に応じて有利な又は不利な公正価値の変動が生じる可能性がある。
- ・ 期限前償還率は、借手による自発的かつ予定外の返済の可能性を示す。予定外の返済は、元本の返済時期及び稼得する利息の額を変えることで、取引の平均期間に影響を与える。期限前償還率の大幅な上昇により、金融契約の特定の条件に応じて有利な又は不利な公正価値の変動が生じる可能性がある。
- ・ オプション・ボラティリティは、任意の基礎となるデリバティブに関する価格変動性の程度を測定したものである。よって、特定の基礎となる金融商品、パラメーター又はインデックスが、時の経過と共に平均でどの程度変動するかの見積りを示している。通常、シンプルなオプションの保有者にとっては、ボラティリティの単独での大幅な上昇は公正価値を増加させる。
- ・ 訴訟スワップの期間は、訴訟によって影響を受ける資産に連動する一連のスワップに関連している。このスワップでは、スワップに基づく支払いは訴訟終了直後に終了する。したがって、このスワップの期間を数量化することは困難であり、入手可能な情報及び法律意見による見積りが必要となる。一般的には、スワップの予想期間の減少は公正価値の不利な変動を生じさせる。

10 後発事象

当要約中間財務諸表への開示又は修正が必要な重要な後発事象は発生していない。

COVID-19に関連して、本報告日後に当社に生じた事業の混乱は（あったとしても）限定的であり、また、当社の業績に重要な影響を及ぼす市場の最新情報はなかった。2 ページから 3 ページ（訳注：原文のページ数である。）の「課題及び不確実性」の項も併せて参照のこと。

その他Tier 1資本商品のクーポンの支払7.0百万英ポンドは、2020年7月9日に承認された（注記8を参照のこと）。

11 保証、コミットメント及び偶発負債

2020年6月30日現在、当社は、外部の取引相手のために融資枠を提供することを確約していた。当該融資枠は、主要通貨で提供され、合計353.8百万英ポンド（2019年12月31日現在：533.1百万英ポンド）相当である。当該融資枠の一部が引き出された場合には、未引き出し部分がコミットメントとして報告され、引き出し部分は貸借対照表のその他資産内の貸付金（2020年6月30日現在：340.1百万英ポンド、2019年12月31日現在：326.5百万英ポンド）として反映される。注記3を参照のこと。

12 関連当事者との取引

当社とM U F G内の関連当事者との間の残高及び取引の開示は、以下の通りである。

	親会社	子会社	M U F G	その他の 関連当事者	合計
			千英ポンド		
2020年					
2020年6月30日までの 期間					
収益	48	2,374	52,665	1,482	56,569
費用	25,985	13,152	12,923	967	53,027
2020年6月30日現在					
資産合計	3,634	1,009,528	11,595,574	940,468	13,549,204
負債合計	3,529,687	2,164,441	9,661,316	716,174	16,071,618
	親会社	子会社	M U F G	その他の 関連当事者	合計
			千英ポンド		
2019年					
2019年6月30日までの 期間					
収益	47	761	49,948	1,771	52,527
費用	19,911	2,399	(1,458)	374	21,226

2019年12月31日現在

資産合計	4,899	540,838	14,155,449	627,016	15,328,202
負債合計	3,137,553	1,016,776	7,920,289	417,046	12,491,664

関連当事者は、M U F G の関連会社であるために含まれるモルガン・スタンレー・グループの企業を除き、すべて M U F G の完全所有子会社である。

関連当事者との取引は、市場価格で独立第三者間ベースで行われる。関連当事者に対する債権に関して、貸倒引当金は設定されていない。

収益には、エクイティ業務及びストラクチャリング業務からの手数料の配分、並びに M U S (E U) の設立及び業務上の設定に関連して同社に提供したサービスの計上が含まれている。費用には、当社の親会社に支払う劣後ローンの利息及び管理手数料、M U S (E U) でのトレーディング及びサポート・スタッフ・サービスの提供、並びに M U S (E M E A) 、三菱 U F J 銀行及び M U F G の間のキープウェル及び保証に対して支払う手数料が含まれている。資産合計には、三菱 U F J 銀行の保証に関連したクレジット・デリバティブが含まれている。

2019年12月31日現在の財務諸表の注記26で開示されている報酬以外、経営幹部及び経営幹部に係る者との重要な関連当事者取引はない。

13 グループ情報

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシーは、会社法の下で英国において設立された会社である。当社の主な業務及び営業活動の内容は、2 ページから 4 ページ(訳者注：原文のページ数である。)の事業及び財務に関するレビューに記載されている。登録事務所の住所は、以下の通りである。

EC2Y 9AJ

英国ロンドン市ローブメーカー・ストリート25

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー

当社の直接親会社は、日本の登録会社である三菱 U F J 証券ホールディングス株式会社である。当社の最終的な親会社及び最終的な支配会社は、日本の法人である株式会社三菱 U F J フィナンシャル・グループである。

三菱 U F J 証券ホールディングス株式会社の監査済連結財務諸表は、毎年公表されており、以下の登録事務所から入手できる。

〒100 - 0005 東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号

三菱 U F J 証券ホールディングス株式会社

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 法的手続

該当事項なし

3 【EU承認のIFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主な相違】

添付の財務書類は、EU承認のIFRSに準拠して作成されている。EU承認のIFRSは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」という。)と以下の重要な点で相違している。

(1) 連結の例外

IFRS

連結財務諸表の作成を免除する、親会社の免除を選択することができる。(IFRS第10号)

日本の会計原則

日本では、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の様式について、連結財務諸表の作成が義務付けられている。

(2) 金融商品の分類と測定

IFRS

IFRSにおいて、金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有又は企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債(公正価値オプション及び負債であるデリバティブ等を除く。)については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

また、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる(公正価値オプション)。(IFRS第9号)

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」により、売買目的の有価証券は公正価値による時価で計上され、評価差額は当期の損益となる。満期保有目的の有価証券は償却原価で計上される。その他有価証券は公正価値により時価評価されるが、未実現損益は税効果考慮後、資本の部に直接計上される。金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

デリバティブ金融商品は、一般的に時価で貸借対照表に計上され、評価差額は当期の損益となる。但し、一部の取引についてはヘッジ会計を適用できる。

債権については取得原価から貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当金を控除した額で測定される。

金融負債については、債務額又は償却原価で測定される。

(3) 金融資産の認識の中止

IFRS

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は所有に伴うほぼ全てのリスク及び経済価値が移転した場合、金融資産の認識は中止される。(IFRS第9号)

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した金融資産の所有にかかるリスク及び経済価値がどの程度留保されているかを評価する。ほぼ全てのリスク及び経済価値が留保されている場合は、その資産は引き続き貸借対照表で認識される。ほぼ全てのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。(IFRS第9号)

ほぼ全てのリスク及び経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引き続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続的関与を有している範囲において、引き続きその資産を認識する。(IFRS第9号)

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していない場合である。

(4) ヘッジ会計

IFRS

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定された適格デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定された適格デリバティブの公正価値の変動の有効部分は資本に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得又は損失のうち有効なヘッジと判断される部分は資本に計上され、純投資の認識が中止される場合に限り純損益に認識される。非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(IAS第39号)

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」及び関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

(5) 金融資産の減損

I F R S

償却原価で事後測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメント及び金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失(又は戻入れ)の金額は、減損利得又は減損損失として、純損益に認識することが要求される。(I F R S 第9号)

日本の会計原則

日本の会計原則では、経営陣により回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(6) 非金融資産の減損

I F R S

I F R S では、報告企業は各事業年度末において減損の兆候について評価を行う。資産の帳簿価額がその回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と使用価値(資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額)を超過していると判断された場合、当該資産は直ちに評価減される。のれんにかかる減損損失の戻入は行われない。(I A S 第36号)

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額(正味売却価額と使用価値(資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(7) 退職後給付

I F R S

数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替(リサイクル)は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。(I A S 第19号)

日本の会計原則

日本の会計原則では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

(8) リース取引

I F R S

I F R Sでは、リースを「資産(原資産)を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

(I F R S 第16号)

期間が12か月超のすべてのリースについては、資産及び負債を認識することを借手に要求している(原資産が少額の場合を除く)。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産及びリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産及び負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料(インフレに連動する料金を含む)が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。(I F R S 第16号)

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引(オペレーティング・リース取引)に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産及びリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。尚、オペレーティング・リース取引、及び少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)又は短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(9) 法人所得税の不確実性

I F R S

I F R Sでは、企業は、税務当局が不確実な税務処理(関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理)を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。(I F R I C 第23号)

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を、法人所得税申告において使用したか又は使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、最も可能性の高い金額または期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

(I F R I C 第23号)

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付の場合の当該追徴税額及び還付税額、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合及び還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額及び還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

第7 【外国為替相場の推移】

英ポンド貨から円貨への為替相場は、国内において時事に関する事項を記載する2種類以上の日刊新聞紙に当該半期中において記載されているので記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本半期報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に基づき当社が提出した書類およびその提出年月日は以下のとおりである。

- (1) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2025年2月12日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和2年1月31日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(1)の訂正届出書) 令和2年2月3日 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(1)の訂正届出書) 令和2年2月17日 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2023年3月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和2年2月27日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2025年3月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和2年2月27日 関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2025年3月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和2年2月27日 関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2025年3月10日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和2年2月27日 関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(4)の訂正届出書) 令和2年3月11日 関東財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(4)の訂正届出書) 令和2年3月13日 関東財務局長に提出
- (10) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(5)の訂正届出書) 令和2年3月16日 関東財務局長に提出
- (11) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(6)の訂正届出書) 令和2年3月16日 関東財務局長に提出

- (12) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(7)の訂正届出書) 令和2年3月16日 関東財務局長に提出

- (13) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年4月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和2年3月31日 関東財務局長に提出

- (14) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年4月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和2年3月31日 関東財務局長に提出

- (15) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(13)の訂正届出書) 令和2年4月15日 関東財務局長に提出

- (16) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(14)の訂正届出書) 令和2年4月15日 関東財務局長に提出

- (17) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(13)の訂正届出書) 令和2年4月17日 関東財務局長に提出

- (18) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(14)の訂正届出書) 令和2年4月20日 関東財務局長に提出

- (19) 有価証券報告書及びその添付書類(事業年度 自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日) 令和2年6月30日 関東財務局長に提出

- (20) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年7月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和2年7月2日 関東財務局長に提出

- (21) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(20)の訂正届出書) 令和2年7月2日 関東財務局長に提出

- (22) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(20)の訂正届出書) 令和2年7月17日 関東財務局長に提出

- (23) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年9月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和2年8月27日 関東財務局長に提出

- (24) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2023年9月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和2年8月31日 関東財務局長に提出

- (25) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(23)の訂正届出書) 令和2年9月15日 関東財務局長に提出

- (26) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(24)の訂正届出書) 令和2年9月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

(2) 理由

本社債には一切保証は付されない。しかしながら、本社債はキープウェル契約上の利益を受けるものである。キープウェル契約第3条に基づき、当社が本社債の支払債務を履行できる現金その他の流動資産が不足し、かつ三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行以外の貸し手から供与されている未使用与信枠が不足するか、或いは三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行が第三者を通じて手配した資金も不足していると自ら判断した場合には、当社は速やかに三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行に対して資金不足を通知し、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行は本社債の支払債務の期日前までに、当社に対して本社債の支払債務の履行に十分な資金を提供することを約している。

株式会社三菱UFJ銀行

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社三菱UFJ銀行 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

(2) 理由

上記「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ - (2) 理由」を参照されたい。

キープウェル契約

キープウェル契約の和文訳及び原文は以下のとおりである。

(和文訳)

キープウェル契約

本変更・改訂キープウェル契約(以下「本契約」という。)は、2006年8月3日に、(1) 本契約書日付現在〒100-8330 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号に登録住所を置く株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(旧株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ)(以下「三菱UFJフィナンシャル・グループ」という。)、(2) 本契約書日付現在 〒100-8388 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号に登録住所を置く株式会社三菱東京UFJ銀行(注)1(旧株式会社東京三菱銀行)(以下「三菱東京UFJ銀行」という。)、(3) 本契約書日付現在英国ロンドン市ブロードゲート6 EC2M 2AA に登録住所を置く三菱UFJセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー(注)2(旧三菱セキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー)(以下「発行会社」という。)及び(4) 本契約書日付現在英国ロンドン市ウッドストリート100 5階

EC2V 7EX に登録住所を置くザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシーとの間で平型捺印証書(deed poll)の方式で締結された。

- (A) 発行会社は三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社である。
- (B) 三菱東京UFJ銀行は、三菱UFJフィナンシャル・グループの全額出資子会社である。
- (C) 発行会社は、負債証券又は他の金融証書(ワラントを含む。)を発行しており、またこれらを発行すること及び金融機関であるカウンターパーティとのスワップその他のデリバティブ取引を締結することを企図している。(本契約中、これらすべての証券、証書及び取引に関する発行会社の支払債務を、以下「支払債務」という。)
- (D) 三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、とりわけ、(i) 発行会社のユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラム(以下「プログラム」という。)に基づく社債(以下「社債」という。)、(ii) 発行会社のワラント・プログラム(以下「ワラント・プログラム」という。)に基づくワラント(以下「ワラント」という。)及び(iii) 金融機関に対するカウンターパーティとしての支払債務(以下「カウンターパーティ支払債務」という。)それぞれに関連するキープウェル契約(以下「前キープウェル契約」という。)を以前に締結した。
- (E) 2005年7月1日、本契約当事者は、前キープウェル契約に取って代わるキープウェル契約(以下「原キープウェル契約」という。)を締結し、同日より、原キープウェル契約日前に発行会社が発行した社債及びワラント並びに引受けたカウンターパーティ支払債務であって前キープウェル契約上の利益を受けていたものは、原キープウェル契約上の利益を受けるものである。
- (F) プログラムの額面総額(以下「プログラム発行枠」という。)は、当初40億米ドルであった。2006年8月3日、プログラム発行枠は80億米ドルに引き上げられた。プログラム発行枠はプログラムの規定に従い本契約日以後にさらに引き上げられる可能性がある。
- (G) 上記(F)に定めるプログラム発行枠の引き上げにより、本契約当事者は、原キープウェル契約に一定の変更を加えることに合意した。
- (H) 本契約各当事者は、原キープウェル契約第8条の趣旨において、上記(G)に定める変更が原キープウェル契約上の利益を受けるいずれの受益者(以下に定義する。)に対しても重大な悪影響を及ぼさないことを確認する。
- (I) 本契約は、原キープウェル契約を変更及び改定する。(i) 本契約日以後に発行会社が発行するすべての社債及びワラント並びに引受けるカウンターパーティ支払債務、及び(ii) 本契約日前に発行会社が発行した社債及びワラント並びに引受けたカウンターパーティ支払債務であって原キープウェル契約上の利益を受けていたものは、本契約上の利益を受けるものである。

よって、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行、発行会社及び受託会社は、ここに以下のとおり合意する。

- 第1条 三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行は、いずれかの支払債務が未払いである限り、直接又は間接に発行会社の過半数の株式を所有し、発行会社の取締役構成を支配する。三菱UFJフィナンシャル・グループ又は三菱東京UFJ銀行のいずれも、かかる株式資本について、質権設定、担保権設定を行わない。
- 第2条 三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行は、発行会社の、英国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて規定され、かつ直近に公表された監査済み貸借対照表上にその時々に記載されている有形純資産を常に1,000千英ポンド以上に維持せしめる。
- 本第2条における「有形純資産」とは、払込済資本金、引当金、資本準備金及び剰余金(累積損失がある場合はこれを控除した後)の総和から、無形資産を控除した金額を意味する。
- 第3条 (A) 発行会社は、支払期日が到来する支払債務を履行できる現金及びその他の流動資産が不足し、かつ三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行以外の貸し手から供与されている未使用与信枠が不足するか、或いは三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行が第三者を通じて手配した資金も不足していると自ら判断した場合にはいつでも、速やかに三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行に対して資金不足を通知し、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行は当該支払債務の期日前までに、発行会社に対して支払債務の履行に十分な資金を提供する。発行会社は、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ

銀行から提供された資金を支払期日到来時点における支払債務に対する返済にのみ使用する。

- (B) 上記第3条(A)の規定に従い三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行が発行会社に対してその時々提供する全ての資金は、(i) 株式(償還可能株式を除く)の引受によるか、或いは(ii) 劣後ローンにより提供される。劣後ローンとは、その元利返済時及びその直後において発行会社があらゆる意味で支払能力を維持している場合でなければ返済を受けることが出来ない貸付をいい、その結果発行会社が清算される場合には発行会社のその他全ての無担保債権者(優先債権、劣後債権の区別なく)に対して劣後する借入をいう。

第4条 三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行は、本契約に基づいて生じる支払義務が無担保かつ非劣後の債務であり、その他の無担保かつ非劣後の債務と同順位であることをそれぞれ表明し、合意する。

第5条 本契約は、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行の支払債務に対する直接若しくは間接の保証ではなく、また、本契約の内容及び本契約の規定に基づき三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行が行う一切の行為にかかる保証を構成するものと解釈することはできない。

第6条 発行会社について清算、会社管理、破産又はこれに類する手続が開始され、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行が本契約に基づく債務を履行していない場合には、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行は発行会社に対し、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行が本契約に基づきその債務を完全に履行したならば支払うべきであった金額と等しい金額を、かかる三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行の不履行による損害賠償の予約金として支払う義務を負い、発行会社(及びその清算人又は破産管財人その他これらに類似する者)はそれらに従って権利を主張することができるものとする。

第7条 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、本契約に基づく義務を完全かつ速やかに履行し、また本契約上の権利を行使すること、特に発行会社においては、前記のほか、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行による本契約の履行を強制する権利を行使することをそれぞれ誓約する。

第8条 本契約の修正、変更及び解除は三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行、発行会社及び受託会社(以下に定義される。)が書面(捺印証書(deed)の方式による)によって合意した場合のみ行うことができる。但し、かかる修正、変更及び解除は、本契約による利益を受ける受益者(以下に定義される。)のいずれにも重大な悪影響を与えるものでないものとする。特に、かかる解除にかかわらず、本契約は残存するすべての支払債務(本契約の解除前に生じたもの)に関して完全な効力を継続する。

第9条 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は本契約を修正、変更若しくは解除する場合は30日以上前にムーディーズ・インベスターズ・サービス・リミテッド及び株式会社日本格付研究所に書面による通知をする。

第10条 (A) 本契約は受益者の利益のために平型捺印証書(deed poll)の方式で締結され、効力を有する。その他の個人、事業所、会社や組織(法人であるか否かを問わない)は、本契約による利益を受ける権利を何ら有しない。

- (B) 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、本契約に基づいて当該者を拘束する義務は受益者に対して負うものであり、また受益者の利益のためのものであること並びに各受益者が、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び/又は発行会社に対して本契約に基づく債務の強制執行が可能であることをそれぞれ確認し、その旨誓約する。但し、かかる強制執行は、強制執行手続が開始された時点で、関連する支払債務の一部又は全額について支払遅延が継続している場合に限る。

(C) 本契約上、

「受益者」とは、あらゆる支払債務に関して、かかる支払債務を発行会社が負う者(信託証券(以下に定義される。)の場合には受託会社を含む。)を意味する。

「受託会社」とは、(i) 社債については、1994年11月24日付で発行会社(旧商号である三菱ファイナンス・インターナショナル・ピーエルシーの名で締結した)、ザ・ローディベン

チャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー及びその他の者との間で締結された信託証券(その後の補足及び改定を含む。)に基づく社債の所持人のための受託会社(社債の所持人のための受託会社であるすべての承継人を含む。)であるザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー、(ii) その他の信託証券については、その時々に応じて当該信託証券の所持人のための受託会社を意味する。

「信託証券」とは、信託証券によって構成される発行会社の社債及びその他の債務証券を意味する。

(D) 信託証券(社債を含む。)のいかなる所持人も、関連する受託会社が本契約の条項の執行を義務づけられ、合理的な期間内にかかる執行義務を履行せず、かつかかる不履行が継続している場合を除き、本契約の条項の執行を行うことができないものとする。

第11条 本契約の写しは、発行会社、受託会社(信託証券が残存する限り)及びワラント・プログラムに基づきその時々指名される主ワラント代理人(ワラントが残存する限り)のそれぞれに預託され、また保有される。

第12条 本契約は英国法に準拠する。三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、本契約に関連して生じるいかなる紛争について英国の裁判所を管轄裁判所とすること、及びその結果、本契約に関連して生じるいかなる訴訟、法的措置又は訴訟手続(あわせて「訴訟手続」という。)についてかかる裁判所に提起されることに、取消不可能な形でそれぞれ合意し、訴訟が不便な裁判所に提起されたという理由か否かを問わず訴訟手続がかかる裁判所に提起されることに対して異議を唱えない。英国における訴訟手続については、三菱東京UFJ銀行ロンドン支店(本契約時点において英国ロンドン市フィンズブリー・サーカス 12-15 EC2M 7BT に所在する)のその時々副支店長が、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行を代理して英国において送達された訴状を受領することを合意している。本条の規定は法律上認められる他の方法による訴訟の送達を妨げるものではない。

第13条 本契約及び本契約を補足する一切の捺印証書は、複数の副本の作成及び交付により締結することができるものとし、それらの副本は、一体として1つのかつ同一の証書を構成する。また、本契約及び本契約を補足する一切の捺印証書の当事者は、かかる副本の作成及び交付によりそれらを締結することができる。

上記の証として、本契約書が第1頁記載の日に、平型捺印証書の方式で調印された。

(調印欄省略)

(注) 1. 本半期報告書提出日現在は株式会社三菱UFJ銀行。

2. 本半期報告書提出日現在はMUFG セキュリティーズ EMEA・ピーエルシー。

(原文英文)

KEEP WELL AGREEMENT

This amended and restated Keep Well Agreement (the **Agreement**) is made by way of deed poll on 3 August, 2006 by and among (1) Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc. (formerly Mitsubishi Tokyo Financial Group, Inc.), whose registered office at the date hereof is at 7-1, Marunouchi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8330, Japan, (**MUFG**), (2) The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (注) 1 (formerly The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.), whose registered office at the date hereof is at 7-1, Marunouchi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8388, Japan, (**BTMU**), (3) Mitsubishi UFJ Securities International plc(注) 2 (formerly Mitsubishi Securities International plc), whose registered office as the date hereof is at 6 Broadgate, London EC2M 2AA, England, (**MUSI**) and (4) The Law Debenture Trust Corporation p.l.c., whose registered office at the date hereof is Fifth Floor, 100 Wood Street, London EC2V 7EX, England.

WHEREAS:

(A) MUSI is a subsidiary of MUFG.

- (B) BTMU is a 100 per cent. owned subsidiary of MUFG.
- (C) MUSI has issued and intends to issue debt securities or other financial instruments (including warrants) and to enter into swap and other derivative transactions with financial counterparties (MUSI 's payment obligations in respect of all such securities, instruments and transactions being referred to collectively in this Agreement as **Payment Obligations**).
- (D) BTMU and MUSI, inter alios, previously entered into keep well agreements (**Former Keep Well Agreements**) in connection with (i) notes (**Notes**) issued under MUSI 's Euro Medium Term Note Programme (the **EMTN Programme**), (ii) warrants (**Warrants**) issued under MUSI 's Warrant Programme (the **Warrant Programme**) and (iii) counterparty payment obligations (**Counterparty Payment Obligations**) to financial counterparties, respectively.
- (E) On 1 July, 2005 the parties hereto entered into a keep well agreement (the **Original Keep Well Agreement**) which replaced the Former Keep Well Agreements and as from such date all Notes and Warrants issued, and Counterparty Payment Obligations assumed by MUSI prior to the date of the Original Keep Well Agreement which had the benefit of a Former Keep Well Agreement, were thereby granted the benefit of the Original Keep Well Agreement.
- (F) The aggregate nominal amount of the EMTN Programme (the **Programme Limit**) was initially U.S.\$4,000,000,000. On 3 August, 2006 the Programme Limit was increased to U.S.\$8,000,000,000; the Programme Limit may be further increased after the date hereof in accordance with the provisions of the EMTN Programme.
- (G) As a consequence of the increase to the Programme Limit referred to in recital (F) above, the parties hereto have agreed to make certain modifications to the Original Keep Well Agreement.
- (H) Each of the parties hereto confirms for the purposes of Clause 8 of the Original Keep Well Agreement that the modifications referred to in recital (G) above shall not have any material adverse effect upon any of the Beneficiaries (as defined below) having the benefit of the Original Keep Well Agreement.
- (I) This Agreement amends and restates the Original Keep Well Agreement. All Notes and Warrants issued, and Counterparty Payment Obligations assumed, by MUSI (i) on or after the date of this Agreement and (ii) prior to the date of this Agreement which had the benefit of the Original Keep Well Agreement, will have the benefit of this Agreement.

NOW, THEREFORE, MUFG, BTMU, MUSI and the Trustee hereby agree as follows:

1. MUFG and/or BTMU will own, directly or indirectly, a majority of the issued share capital of MUSI and will control the composition of the board of directors of MUSI, in each case so long as any Payment Obligations are outstanding. Neither MUFG nor BTMU will pledge, grant a security interest in or encumber any such share capital.
2. MUFG and/or BTMU shall be obliged to cause MUSI to have Tangible Net Worth, as determined in accordance with generally accepted accounting principles in the United Kingdom and as

shown in MUSI 's most recent published audited balance sheets from time to time, at all times of at least GB 1,000,000.

For the purpose of this Clause 2, **Tangible Net Worth** means the aggregate amount of issued and fully paid equity capital, reserves, capital surplus and retained earnings (or less losses carried forward), less any intangible assets.

3. (A) If MUSI at any time determines that it shall have insufficient cash or other liquid assets to meet its Payment Obligations as they fall due and that it shall have insufficient unused commitments available under its credit facilities with lenders other than MUFG and/or BTMU or insufficient funds otherwise made available by MUFG and/or BTMU through one or more third parties, then it will promptly notify MUFG and BTMU of the shortfall and MUFG and/or BTMU shall be obliged to make available to it, before the due date of any relevant Payment Obligations, funds sufficient to enable it to satisfy such Payment Obligations in full as they fall due. It will use the funds made available to it by MUFG and/or BTMU solely for the satisfaction when due of such Payment Obligations.
- (B) Any and all funds from time to time provided by MUFG and/or BTMU to MUSI pursuant to Clause 3(A) above shall be either (i) by way of the subscription for and payment of its share capital (other than redeemable share capital) or (ii) by way of subordinated loan, that is to say a loan which, and interest on which, is not permitted to be, and is not capable of being, repaid or paid unless, and then only to the extent that, MUSI is, and immediately thereafter would continue to be, solvent in all respects and is thus subordinated on a winding up of MUSI to all of the other unsecured creditors (whether subordinated or unsubordinated) of MUSI.
4. Each of MUFG and BTMU warrants and agrees that its payment obligations which may arise under this Agreement constitute its unsecured and unsubordinated obligations and rank pari passu with all its other unsecured and unsubordinated obligations.
5. This Agreement is not, and nothing herein contained and nothing done by MUFG and/or BTMU pursuant hereto shall be deemed to constitute, a guarantee, direct or indirect, by MUFG and/or BTMU of any Payment Obligations.
6. If MUSI shall be in liquidation, administration or receivership or other analogous proceedings, and MUFG and/or BTMU shall be in default of its or their obligations hereunder, MUFG and/or BTMU shall be liable by way of liquidated damages to MUSI for such breach in an amount equal to the sum that MUFG and/or BTMU would have paid had it performed in full its obligations under this Agreement, and MUSI (and any liquidator, administration or receiver of MUSI or other analogous officer or official) shall be entitled to claim accordingly.
7. Each of MUFG, BTMU and MUSI hereby covenants that it will fully and promptly perform its respective obligations and exercise its respective rights under this Agreement and, in the case of MUSI (without limitation to the foregoing), exercise its right to enforce performance of the terms of this Agreement by MUFG and BTMU.

8. This Agreement may be modified, amended or terminated only by the written agreement (executed as a deed) of MUFG, BTMU, MUSI and the Trustee(s) (as defined below); provided, however, that no such modification, amendment or termination shall have any material adverse effect upon any of the Beneficiaries (as defined below) having the benefit of this Agreement. In particular, notwithstanding any such termination, this Agreement will continue in full force and effect with respect to all outstanding Payment Obligations which have been incurred prior to such termination of this Agreement.
9. MUFG, BTMU and MUSI will give written notice to Moody's Investor Services, Limited and Japan Credit Rating Agency, Ltd. at least 30 days prior to any proposed modification, amendment or termination of this Agreement.
10. (A) This Agreement shall take effect as a deed poll for the benefit of the Beneficiaries. No other person, firm, company or association (unincorporated or incorporated) shall be entitled to any benefit under this Agreement whatsoever.
- (B) Each of MUFG, BTMU and MUSI hereby acknowledges and covenants that the respective obligations binding upon it contained herein are owed to, and shall be for the benefit of, the Beneficiaries and that each of the Beneficiaries shall be entitled to enforce the said obligations against MUFG, BTMU and/or MUSI if, and only insofar as at the time the proceedings for such enforcement are instituted, the relevant Payment Obligations which have become due and payable remain unpaid in whole or in part.
- (C) For the purposes of this Agreement
- Beneficiaries means, in relation to any Payment Obligations, the person(s) to whom such Payment Obligations are owed by MUSI (including, in the case of Trust Securities (as defined below), the Trustee(s));
- Trustee(s) means (i) in relation to the Notes, The Law Debenture Trust Corporation p.l.c. as trustee for the holders of the Notes (which expression shall include any successor as trustee for the holders of the Notes) under a Trust Deed dated 24th November, 1994 and made between, inter alia, MUSI (under its former name of Mitsubishi Finance International plc) and The Law Debenture Trust Corporation p.l.c. as supplemented or amended from time to time and (ii) in relation to any other Trust Securities, the trustee for the holders thereof from time to time; and
- Trust Securities means the Notes and other debt securities of MUSI constituted by a trust deed.
- (D) No holder of any Trust Securities (including the Notes) shall be entitled to enforce the provisions of this Agreement unless the relevant Trustee, having become bound to do so, fails to do so within a reasonable period and such failure is continuing.
11. A copy of this Agreement shall be deposited with, and held by, each of MUSI, the Trustee(s) (for so long as Trust Securities are outstanding) and the Principal Warrant Agent appointed from time to time under the Warrant Programme (for so long as any Warrants are outstanding).

12. This Agreement shall be governed by and construed in accordance with English law. Each of MUFG, BTMU and MUSI hereby irrevocably agrees that the courts of England are to have jurisdiction to settle any disputes which may arise out of or in connection with this Agreement and that accordingly any suit, action or proceedings (together **Proceedings**) arising out of or in connection with this Agreement may be brought in such courts and each waives any objection to Proceedings in such courts whether on the grounds that the Proceedings have been brought in an inconvenient forum or otherwise. In relation to Proceedings in England, any Deputy General Manager for the time being of the London Branch of BTMU (being at the date hereof at 12-15 Finsbury Circus, London EC2M 7BT) has agreed to accept service of process on behalf of MUFG and BTMU in England. Nothing in this clause shall affect the right to serve process in any other manner permitted by applicable law.
13. This Agreement and any deed supplemental hereto may be executed and delivered in any number of counterparts, all of which, taken together, shall constitute one and the same deed and any party to this Agreement or any deed supplemental hereto may enter into the same by executing and delivering, a counterpart.

IN WITNESS WHEREOF this Agreement has been executed and delivered as a deed poll on the date which appears first on page 1.

(調印欄省略)

(注) 1. 本半期報告書提出日現在はMUFG Bank, Ltd.(株式会社三菱ＵＦＪ銀行)。

2. 本半期報告書提出日現在はMUFG Securities EMEA plc(M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー)。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

四半期報告書(四半期会計期間 第16期第1四半期(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日))
令和2年8月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項なし

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

株式会社三菱UFJ銀行

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書

有価証券報告書及びその添付書類(事業年度 第15期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日))
令和2年6月29日 関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項なし

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

該当事項なし

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(A) 日経平均株価

(1) 理由

下記(2)に記載する社債の満期償還金額、利息額及び期限前償還の有無は、当該社債の社債の要項記載の条件に従い、日経平均株価指数の変動によって差異が生じることがある。したがって、日経平均株価指数の情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 発行会社の発行している指数に係る有価証券

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2023年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2023年3月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年4月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年4月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年7月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年9月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2023年9月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債

(3) 内容

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算、公表および発信する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所第一部に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。

(B) ユーロ・ストックス50 インデックス

(1) 理由

下記(2)に記載する社債の満期償還金額、利息額及び期限前償還の有無は、当該社債の社債の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50 インデックスの変動によって差異が生じることがある。したがって、ユーロ・ストックス50 インデックスの情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 発行会社の発行している指数に係る有価証券

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2020年12月 9 日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2023年 2 月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2023年 3 月 8 日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2025年 2 月12日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建社債

(3) 内容

ユーロ・ストックス50 インデックスは、ユーロ・ストックス 指数に基づき、浮動株時価総額においてユーロ圏で秀でた部門を有し傑出した存在である優良銘柄の指標を提供している。

(C) S&P500インデックス

(1) 理由

下記(2)に記載する社債の満期償還金額、利息額及び期限前償還の有無は、当該社債の社債の要項記載の条件に従い、S&P500インデックスの変動によって差異が生じることがある。したがって、S&P500インデックスの情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 発行会社の発行している指数に係る有価証券

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2025年 4 月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2025年 4 月 9 日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2025年 7 月 8 日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー 2025年 9 月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

(3) 内容

S&P 500は米国大型株の動向を表す最良の単一尺度として広く認められている株価指数である。当該指数は米国の主要産業を代表する500社により構成されており、米国株式市場の時価総額の約80%をカバーしている。

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の年 別最高・最低値	年	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年			
	最高	20,868.03		19,494.53		22,939.18		24,270.62		24,066.12			
	最低	16,795.96		14,952.02		18,335.63		19,155.74		19,561.96			
最近 6 ヶ月の月別 最高・最低値	月	2020年 1 月		2020年 2 月		2020年 3 月		2020年 4 月		2020年 5 月		2020年 6 月	
	最高	24,083.51		23,873.59		21,344.08		20,193.69		21,916.31		23,178.10	
	最低	22,977.75		21,142.96		16,552.83		17,818.72		19,619.35		21,530.95	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(2) ユーロ・ストックス50 インデックス

ユーロ・ストックス50 インデックスの過去の推移（終値ベース）

（単位：ユーロ）

最近 5 年間の年別 最高・最低値	年	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年			
	最高	3,828.78		3,290.52		3,697.40		3,672.29		3,782.27			
	最低	3,007.91		2,680.35		3,230.68		2,937.36		2,954.66			
最近 6 ヶ月の月別 最高・最低値	月	2020年 1 月		2020年 2 月		2020年 3 月		2020年 4 月		2020年 5 月		2020年 6 月	
	最高	3,808.26		3,865.18		3,420.56		2,996.08		3,094.47		3,384.29	
	最低	3,640.91		3,329.49		2,385.82		2,662.99		2,760.23		3,077.92	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(3) S&P 500インデックス

S&P500インデックスの過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の年別 最高・ 最低値	年	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年			
	最高	2,130.82		2,271.72		2,690.16		2,930.75		3,240.02			
	最低	1,867.61		1,829.08		2,257.83		2,351.10		2,447.89			
最近 6 ヶ月の月別 最高・ 最低値	月	2020年 1 月		2020年 2 月		2020年 3 月		2020年 4 月		2020年 5 月		2020年 6 月	
	最高	3,329.62		3,386.15		3,130.12		2,939.51		3,044.31		3,232.39	
	最低	3,225.52		2,954.22		2,237.40		2,470.50		2,820.00		3,002.10	

出典：ブルームバーグ・エルピー